

## 2022 年度大学入学共通テスト 解説 〈倫理, 政治・経済〉

### 第1問 源流思想

問1  正解は②。

- ② 「神の真理の言葉」はクルアーンであり、「彼によって示された言行・慣行」はスンナである。いずれもムスリムの生活規範となっている。
- ① ソクラテスは無知であることを自認しており(無知の知)、「ソクラテス自身を持っている真理」という表現は不適當。
- ③ 「神学」と「哲学」がすべて逆になっている。
- ④ ブッダは身分(カースト)を否定する立場であった。

問2  正解は①。

- ① アリストテレスは、徳を知性的徳と習性的徳に大別し、中庸に合致した善行の習慣化で倫理的な徳が身につくとしたうえで、中庸は知性的な徳の一つである思慮(フロネーシス)によって判断されると説いた。
- ② 三元徳は信仰・希望・愛である。
- ③ ミルが重視したイエスの黄金率とは、「なにごとでも人びとからしてもらいたいことは、すべてそのとおりに人びともしてあげなさい」である。ミルは利他的行為のうちに功利主義の原理を見いだした。
- ④ 大乘仏教はブッダの根本精神としての慈悲を重視し、衆生を救済する利他行を重んじている。

問3  正解は①。

- a 資料では、真理と欺きまたは無知が対比されており、前者によって害されることはなく、後者こそが害であると述べられている。Bは、面倒を避けるために真理に向かうことを避けた自分を反省している。
- b ストア派は「情念に惑わされない」アパテイアを理想の境地とする。

問4  正解は③。

- ③ 誤文。「旧約」とは「古い契約」という意味で、イエスによって更新された新しい契約と対比して、キリスト教が使う言い方。ユダヤ教はイエスを認めないので、ユダヤ

教の立場では「新約」は存在せず、したがって「旧約」という概念も存在しない。

- ① 正文。老子の説く道は自然万物の根源であって、人間が言葉でもって捉えることのできないものであった。最も大切なものは、言葉では言い尽くせないものだという考え方である。
- ② 正文。老子の「無為自然」の教え。
- ④ 正文。ヨブが自分の苦難の原因について問うたところ神の怒りを買ったので、ヨブは謙虚さを取り戻し、悔い改めを宣言している。

## 第2問 日本思想

問1  正解は⑤。

- ア 誤文。憲法十七条は人々に出家を求めているわけではないし、そもそも「和をもって尊しとなし」という言葉の出典は論語である。
- イ 正文。仏教では、仏・法・僧を三宝とし、これらに帰依することが求められている。
- ウ 誤文。「ともに」とは自分も他人もという意味であり、他人の意見を聞くことを否定しているわけではない。なおこの第十条の末尾では、「我独り得たりと雖も、衆に従って同じく<sup>おこな</sup>え。」となっており、自分で分かったつもりするときでも、人々の意見を聴き、従えと説かれている。

問2  正解は③。

- ③ 本居宣長の考えた「真心」とは、「よくもあしくも生まれつきたるままの心」と説明されるもので、さかしらを捨て、感情を素直に表現するようなあり方を指す。
- ①②④ 宣長にとっては、「物事の善悪」や「道理」よりも、ありのままの感情を表現することの方が重要であった。また感情を抑える姿勢は、宣長のいう「真心」の正反対である。

問3  正解は④。

- ア 安部磯雄についての記述。片山潜と並ぶ日本の初期社会主義者の代表。片山と同じくキリスト教的人道主義から社会主義思想に進んでいった。
- イ 北村透谷についての記述。ロマン派を代表する文芸批評家で、若いころに自由民権運動の挫折を経験したことから、「実世界」の変革から距離を置き、文学や信仰といった「想世界」における自我の確立を目指した。

問 4  正解は④。

- ④ 「隔たりを浮かび上がらせ」は、資料の「間隔を保って行く」「何物かを否定する」に対応し、「現実を向上させる」は資料の「これ〔現実〕をおのれ〔理想〕に近接せしめ」に対応する。
- ①② 資料に「理想は何物かを否定する」とあるので、「現実を無条件に肯定」や「現実と齟齬なく合致」はおかしい。
- ③ 資料に「否定とは存在を絶滅することにあらずして」とあるので、「現実のありようを一方向的に否定」はおかしい。

## 第 3 問 西洋近現代思想

問 1  正解は④。

- ④ 空欄には、根拠もなく「思考停止状態に陥って少数の人々を迫害」する例が入らなければならない。思考停止状態で根拠もなく人々が熱狂的な行動をするという点で共通する状況だが、特定の人物を支持するという点なので、不適當。
- ①②③ 根拠もなく多数の人々が少数の人々を攻撃・迫害・糾弾するという点で、適当な例である。

問 2  正解は④。

- ④ 『人間知性論』を書き、生まれたばかりの人間の心はすべて「白紙(タブラ・ラサ)」であると論じたのは、イギリス経験論の哲学者ロックである。
- ① ヒュームの説明としては正しいが、空欄には当てはまらない。
- ② ロックは生得観念を一切認めず、人間の観念はすべて経験によって獲得したものだとする。
- ③ バークリーについての説明である。

問 3  正解は②。

- ア 正文。一般に矛盾とは存在し得ないものとみなされているが、ヘーゲルは矛盾があるからこそ発展があると考えた。
- イ 誤文。ヘーゲルの弁証法における止揚とは、対立・矛盾する二つのものの一方を保存し、他方を廃棄するのではなく、対立物の双方について、肯定的なものを保存し、否定的なものを廃棄することによって、矛盾を解消することである。

問 4  正解は②。

- a II の会話の最初に、F は知識さえあれば思考停止は避けられると述べているので、思考停止の原因は「思考の材料が不足している」ことにあると思っていた、といえる。知識が真に自分のものとなっているかどうかという点は、同じ会話の中でロックの議論を聞いて F が思い至った結論である。
- b III の会話の中で、F は先生から、日常生活における心の引っ掛かりを大切に、それについて自分自身で考え抜くことが大切だといわれている。なお先生は、考えを進めるうえで他人の存在はもちろん必要だと注意しているので、「他者の意見よりも自己の見解の方をこそ重視すべき」は不適当。

## 第 4 問 青年期・現代社会分野

問 1  正解は⑤。

- a 人類を滅亡させかねない核兵器の廃絶を訴えたラッセル・アインシュタイン宣言についての記述が適当。①②の「持続可能な開発」も世代間倫理と関わる概念だが、この概念が提唱されたのは国連環境開発会議であって、国連人間環境会議ではない。③④の「宇宙船地球号」は、ハーディンではなくボールディングらが用いた概念。ハーディンは「救命ボートの倫理」と呼ばれる議論を提唱したことで知られる倫理学者。
- b 会話の中で、K は J に対して、現在世代の行動が遠い未来世代に害を与えることがありうると述べている。また K は未来世代を配慮することは「一方的な自己犠牲」ではないと述べているので、「見返りのない義務」という②④⑥の記述はおかしい。

問 2  正解は②。

- ② デジタル・デバイドとは情報の活用についての環境や能力の格差がもたらす不利益のこと。
- ① ネット上での個人情報の漏洩は大きな問題だが、デジタル・デバイドの例とは言えない。
- ③ ネットで議論が極端化するという現象も問題視されているものだが、デジタル・デバイドの例とは言えない。
- ④ やはり記述内容は正しいが、デジタル・デバイドの例とは言えない。

問 3  正解は①。

- ① 核家族化や単身世帯化が進むと、伝統的に家族で営まれてきた事柄を家族で行うことは難しくなり、外的な組織によって担われるようになっていく。これを**家族機能の**

外部化という。

- ② 「脱中心化」ではなく「マージナル・マン(境界人)」が正しい。
- ③ 第二反抗期は10歳代の前半から半ばにかけて起こる。
- ④ エリクソンが考えた青年期の発達課題は自我同一性(アイデンティティ)の確立である。基本的信頼の獲得は乳児期の発達課題である。

問4 10 正解は③。

会話文の中でKは、私たちの遺産を誰かが継承してくれるということが、私たちにとっても重要だと指摘している。また会話文の中でJは、未来世代への責任を自己犠牲とみる発言をしていたので、a・bともに適当。

- ① Kは「未来世代の人の利害は現代世代の人の利害よりも重要」とまでは言っていないので、aは不適当。bについては、Kも四つ目の発言で「〔赤の他人〕を思いやるのは難しい」と認めているので適当と言える。
- ② Kは「未来世代の人の利害は現代世代の人の利害よりも重要」とまでは言っていないので、aは不適当。bについても、Jは会話文の最後で「自分らしく生きられるのなら、それで十分」と述べており、適当と言える。
- ④ aは適当だが、bが不適当。Kは、未来であっても変わらないことがあり、遠い未来の人たちも同じ人間だと述べている。

## 第5問 まちづくり

問1 17 正解は⑧。

ア 空欄の前に「国から自立した団体」や「十分な自治権が保障されなければならない」とあるように、団体自治は、地方公共団体が国などの指揮・監督を受けることなく、独立して政治を行うことである。よって、分権が当てはまる。分権とは、行政の権限や財源をできる限り国から地方公共団体に移すことである。

イ 空欄の前に「地域社会の政治が住民の意思に基づいて行われなければならない」とあるように、住民自治は、住民一人ひとりの意思に基づいた政治的決定や行政運営がなされることである。よって、民主主義が当てはまる。民主主義の下では、国民の意思に従って政治を行うことが要請される。

ウ 空欄の前に「国から地方公共団体への権限や財源の移譲」や「国の地方公共団体に対する関与を法律で限定する」とあることから、住民ではなく地方公共団体についての記述なので、団体自治が当てはまる。

問2 18 正解は⑥。

ア 誤文。津地鎮祭訴訟で最高裁判所は、津市が行った地鎮祭の目的は社会の一般的慣習に従った儀礼を行うという専ら世俗的なものであるなどとして、憲法が禁止する宗教的活動には当たらないと判断した。

イ 正文。最高裁判所は、津地鎮祭訴訟で政教分離原則に違反するか否かを審査する判断枠組みである目的・効果基準を示した。この基準は、国や地方公共団体の行為が宗教的意義を有し、その行為が特定の宗教への援助、助長、促進、または他の宗教にとって圧迫、干渉などになる場合は違憲であるというものである。この基準に基づき最高裁判所は愛媛玉ぐし料訴訟において違憲判決を下した。

ウ 正文。最高裁判所は空知太神社訴訟において、北海道砂川市が市有地を神社へ無償提供したことは、市が特定の宗教団体に対して特別の便益を提供し、援助していると評価されてもやむを得ないとし、憲法第20条・89条違反として、違憲であるとした。

問3 19 正解は②。

② 食料・農業・農村基本法では、食料の安定供給、農業の持続的発展、農村の振興、農業の多面的機能の発揮が基本的理念とされた。

① 農業基本法の説明である。イに当てはまる。

③ 農地法の説明である。アに当てはまる。

④ 改正農地法の説明である。エに当てはまる。

問4 20 正解は③。

ア 民泊が解禁されたということは、宿泊事業を営める事業者の範囲が広がったということである。よって、規制緩和が当てはまる。

イ Yは、Xの住宅街で民泊が営まれることへの懸念に対して、個別に対処すればよいと答え、さらに、民泊を営むことは財産権や営業の自由に関わることであるから尊重されなければならないと話している。よって、それらの権利を制限しようとする「住宅街において民泊事業を始めることを地方議会が条例で禁止する」が当てはまる。

問5 21 正解は①。

ア 「契約」とあるので、契約に関する規定を種々定める民法が当てはまる。

イ 私人間の関係を規律する法は、私法である。

ウ Xの発言にある、不当な勧誘による契約の取消しや消費者に一方向的に不利な条項の無効を定めているのは、消費者契約法である。

問 6  正解は③。

③ 誤文。衆議院の可決した法律案につき、参議院がこれと異なる議決をした場合、及び、衆議院の可決した法律案を受け取った参議院が 60 日以内に議決しない場合には、衆議院で出席議員の 3 分の 2 以上の多数で再可決すれば、その法律案は法律となる。衆議院の議決が国会の議決となるのではなく、衆議院の再可決が必要である。

①②④ 正文である。

## 第 6 問 経済主体

問 1  正解は③。

③ 巣ごもり需要の恩恵を受けた業種には、ネット通販、物流、生鮮食品、生活家電、ゲームなどがある。

① リストラクチャリングではなく、コーポレート・ガバナンスの説明。リストラクチャリングとは事業の再構築のこと。

② 株式会社の場合、利潤は株主に対して配当として分配され、残りは内部留保として企業の資本となるので、配当の分配率と内部留保の配分率が同時に上昇することはない。

④ 会社法の制定により最低資本金額が引き上げられたのではなく、最低資本金制度が撤廃された。

問 2  正解は①。

ア メモには、ある土地をすべて駐車場として利用した場合、他の用途に使用できないとあるので、トレード・オフが当てはまる。経済活動の中で自分が欲しい何かを手に入れるためには別の何かを諦めなければならないことをトレード・オフという。

イ メモの中で、機会費用は、ある選択肢を選んだとき、もし他の選択肢を選んでいたら得られたであろう利益のうち最大のもので説明されている。そして、利用によって得られる利益は、駐車場、公園、宅地の順に大きい。これらを基に適用例で考えると、ある土地をすべて駐車場として利用するという選択肢を選んだとき、もし他の選択肢を選んでいたら得られたであろう利益のうち最大のもの、公園として利用するという選択肢である。よって、公園が当てはまる。

問 3  正解は①。

ア 公開市場操作の買いオペレーションは、金融緩和政策の手段である。景気の低迷により物価の下落が予想される場合、日本銀行は市中金融機関から国債などを購入する。その結果、短期金融市場に資金が供給され、金利の低下、貸出の増加が促される。

イ 個人や一般企業が保有する通貨量とあるので、金融機関が保有する通貨を含まないマネーストックが当てはまる。マネタリーベースは中央銀行が供給する通貨量のこと、現金通貨と民間の金融機関が中央銀行に預けている当座預金の合計である。

問 4  正解は④。

銀行にとって貸付金は融資先に対する権利であるから、資産になる(「新規の貸出」が資産の部に新たに設定される)。一方、貸付金はその銀行の預金口座に入金される。預金であるから、銀行にとってはいつ引き出されるか分からない負債になる(「新規の預金」が負債・純資産の部に設定される)。よって、図 2 とメモで示されているように、資産も負債も創り出されるため、図 1 に比べて増加する。

問 5  正解は③。

災害により、地場産品の野菜の供給量は減少する。従って、災害後の供給曲線は左(Sa)にシフトする。このことから、空欄アには供給曲線を右にシフトさせる方策、つまり供給量を増加させる方策が入る。これに当てはまるのは、生産者のコストを減らす③の方策である。①②は供給量ではなく需要量を増加させる方策である。④の方策では供給量を減らしてしまう。

問 6  正解は④。

SEIKEI バーガーの価格はアメリカで 5 ドル、日本で 600 円なので、購買力平価の考え方では、外国為替レートは 5 ドル = 600 円、つまり 1 ドル = 120 円になるはずである。しかし、実際の外国為替レート(1 ドル = 99 円)は、購買力平価に基づく外国為替レート(1 ドル = 120 円)よりも 21 円円高ドル安となっている。

## 第 7 問 地方自治

問 1  正解は①。

C → B → A → D の順であり、3 番目にくるのは A である。以下、時代順に解説する。

- C 日本国憲法の制定により地方自治のあり方が見直され、日本国憲法施行と同年の 1947 年に地方自治法が制定された。戦後間もなくのことである。
- B 革新自治体が誕生したのは 1960 年代後半から。なお、文章中に「公害が深刻化した」とあることから 1960 年代後半と推測することもできる。
- A 初めて市町村数が 1700 台になったのは 2008 年であるが、平成の大合併に関する記述であることが読み取れば、2000 年代後半であると推測できるであろう。



- D 大都市地域特別区設置法に基づき、特別区制度(いわゆる「大阪都構想」)導入の是非を問う住民投票が行われたのは2015年と2020年。盛んに報道された近年の出来事であり、**2010年代半ば以降**のことと推測できる。

問2  正解は③。

- ア 2000年に施行された地方分権一括法は、国と地方の関係を、それまでの中央集権型の「上下・主従」の関係から、地方分権型の「**対等・協力**」の関係へと改めることを目的とした。
- イ 都市計画の決定は、地方公共団体が独自に処理できる**自治事務**の一つ。法定受託義務は、本来は国の仕事であるものを地方公共団体に委託するものであり、戸籍事務などが該当する。
- ウ 国と地方公共団体の紛争を調整する第三者機関として、**国地方係争処理委員会**が設けられている。地方公共団体は、国の関与に不服がある場合、国地方係争処理委員会に申立てを行うことができる。なお、地方公共団体は、委員会の審査の結果に不服があるときは、高等裁判所に訴訟を提起することができる。地方裁判所は裁判所であり、審査をする機関ではない。

問3  正解は②。

地方公共団体の財源は、自主財源と依存財源に区分できる。**自主財源**とは地方公共団体が自主的に調達する財源のことで、地方税が当てはまる。**依存財源**とは国の交付などによる財源のことで、地方交付税、国庫支出金、地方債などが当てはまる。また、一般財源と特定財源という区分もある。**一般財源**とはどの経費にも支出できる財源のことで、地方税や地方交付税などが当てはまる。**特定財源**とは使途が定められた財源のことで、国庫支出金や地方債(一部例外あり)が当てはまる。

これらの区分を基に問題の文章を見ると、まず、L市は他の地方自治体と比べて**依存財源の構成比が最も低い**わけではない、とある。よって、③はL市でないことが分かる。

また、L市は**依存財源のうち一般財源よりも特定財源の構成比の方が高い**とある。表では、依存財源は地方交付税と国庫支出金で、一般財源が地方交付税、特定財源が国庫支出金である。地方交付税よりも国庫支出金の構成比の方が高いのは①～③である。

次に、問題の文章の末尾に、L市の**自主財源の構成比は50パーセント以上**とある。自主財源は地方税であるから、これに該当するのは②と③である。

これらの条件を考えると、L市は②以外でありえないことが分かる。

問 4  正解は④。

アー b 「インターンシップ」, 「就職」とあるので, 求人側と求職側の需要が一致しない雇用のミスマッチを防ぐ取組みが当てはまる。スケールメリット(規模の経済)は, 生産の規模拡大に伴って単位あたりの生産費用が低下することである。

イー d 障がいのある人と障がいのない人が一緒に働いているとあるので, 障害の有無や年齢などに関係なく, あらゆる人が共生できる社会を目指すノーマライゼーションの考え方を実行に移す取組みが当てはまる。トレーサビリティとは, 消費者が食品等の生産から流通, 販売に至る経路を確認できる仕組みのことである。